



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 鈴茂器工株式会社

上場取引所

東

コード番号 6405

URL <https://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷口 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 越野 純子 TEL 03-3993-1371

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	11,272	△6.6	430	△75.1	424	△75.5	153	△87.6
2025年3月期第3四半期	12,062	14.5	1,727	82.8	1,733	77.5	1,237	89.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 40百万円(△96.8%) 2025年3月期第3四半期 1,268百万円(49.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	12.77	—
2025年3月期第3四半期	95.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,173	12,411	64.5
2025年3月期	19,471	15,969	81.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 12,375百万円 2025年3月期 15,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,450	△0.8	610	△67.7	610	△68.7	410	△72.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社(社名) — 、除外 1 社(社名) 株式会社日本システムプロジェクト

(注) 株式会社日本システムプロジェクトは、2025年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	12,960,000株	2025年3月期	12,960,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,802,352株	2025年3月期	20,609株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	12,050,117株	2025年3月期3Q	12,935,771株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、物価上昇の継続により消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどによって、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり、中国経済の先行き懸念、中東地域を巡る情勢不安など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、『食の「おいしい」や「温かい」を世界の人々へ』を長期ビジョンとして掲げ、2026年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Next 2028」の基本方針「真のグローバル企業体制の構築」「付加価値創造型企業への進化」「サステナブルな成長を実現する企業基盤の構築」の下で、各種施策を推進し、事業成長と社会的価値向上による企業価値の最大化に取り組んでおります。

このような状況の中、国内は、当社の主要顧客の外食・小売業において、インバウンド需要の増加や人手不足を背景とした省人化ニーズは継続しているものの、原材料やエネルギー価格の高騰による厳しい事業環境が継続しているほか、前第4四半期会計期間からのコメの価格高騰による事業者の設備投資計画の延期等への影響もあり、製品需要は軟調に推移いたしました。製品・業態別では、寿司ロボットはスーパーマーケットにおける増設需要の落ち着き、寿司業態では大手回転寿司チェーンを中心に入替需要の一服感もあり、売上高は減少しました。また、ご飯盛付けロボット（Fuwarica）は、大手ホテルチェーン店やスーパーマーケットへの導入が進む等、新規開拓は進捗しているものの、レストラン・食堂業態における大手チェーン店の入替需要が一巡した影響もあり、売上高は減少しました。その結果、国内売上高は前年同四半期を下回りました。

海外は、米国の通商政策の動向や中東地域での地政学リスクなど先行き不透明な状況は継続しているものの、外食・小売業における日系企業の海外進出の増加、人手不足の深刻化や人件費の高騰による省人化、日本食の普及拡大の動きは継続しております。地域別では、北米は、日本食の普及や日系企業の進出、機械化や省人化の動きは引き続き高い水準で推移しており、前連結会計年度後半より導入が開始された大手スーパーマーケットチェーンでの店内調理向けの寿司ロボットや、おにぎり市場の拡大に伴う大手テイクアウトチェーン向けのおにぎり成型機の導入は寄与したものの、導入時期が当初の想定より遅れたことや会計上の連結内部消去の影響により北米の売上高は減少しました。一方、欧州は、前々連結会計年度より取り組んでいる現地事業者への需要の掘り起こしや販売店支援活動等の効果により製品需要の回復が進んでおり、売上高は概ね横這いで推移しました。また、東アジアは、中国景気の低迷を背景に事業者の設備投資計画の延期等への影響はあるものの、日系の大手回転寿司チェーンによる進出が増加したことにより製品需要は伸長し、売上高が伸長いたしました。その結果、海外売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、112億72百万円（前年同期比6.6%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が73億78百万円（同10.3%減）、海外売上高が38億93百万円（同1.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減額 金額（百万円）	増減率 (%)
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
売上高	12,062	100.0	11,272	100.0	△790	△6.6
国内	8,221	68.2	7,378	65.5	△842	△10.3
海外	3,841	31.8	3,893	34.5	52	1.4
売上総利益	6,155	51.0	5,351	47.5	△804	△13.1
営業利益	1,727	14.3	430	3.8	△1,297	△75.1
経常利益	1,733	14.4	424	3.8	△1,308	△75.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237	10.3	153	1.4	△1,083	△87.6

利益面につきましては、売上高の減少に加え、製造労務費および経費等の固定費の増加により、売上総利益は53億51百万円（同13.1%減）と前年同四半期を下回りました。営業利益は、売上総利益の減少に加え、事業拡大に伴う人員増強やインフレ対応に伴うベースアップのほか、人材の成長促進や組織の活性化を目的とした人事制度の改定による人件費、事業基盤構築に向けた外部委託費、販売促進の強化に向けた展示会費等の増加、また、2025年8月8日に公表しました資本業務提携解消に伴う弁護士費用および自己株式取得手数料等の想定外のコストが発生したことにより販売費及び一般管理費が増加し、4億30百万円（同75.1%減）と前年同四半期を下回りました。経常利益は、4億24百万円（同75.5%減）と前年同四半期を下回りました。また、移転価格税制に基づく行政指導を受けた結果、加算税及び延滞税を含めた追徴税額等の見込金額を過年度法人税等に計上した影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億53百万円（同87.6%減）と前年同四半期を下回りました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少し191億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が29億75百万円減少し、建設仮勘定が15億82百万円増加、棚卸資産が3億46百万円増加、売掛金が2億53百万円増加、流動資産その他に含まれる未収法人税等が1億91百万円増加、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が1億37百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ32億59百万円増加し67億62百万円となりました。これは主に、長期借入金が17億99百万円、1年内返済予定の長期借入金が11億47百万円、買掛金が1億19百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ35億57百万円減少し124億11百万円となりました。これは主に、自己株式が取得の影響等により32億23百万円増加し、利益剰余金が2億42百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想につきましては、2025年10月31日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,597,109	2,621,182
受取手形及び売掛金	1,537,216	1,792,367
電子記録債権	501,823	576,077
棚卸資産	2,819,411	3,165,638
その他	385,716	655,955
流動資産合計	10,841,277	8,811,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,098,054	4,115,474
減価償却累計額	△2,190,919	△2,263,461
建物及び構築物（純額）	1,907,135	1,852,013
機械装置及び運搬具	168,611	272,481
減価償却累計額	△88,099	△105,749
機械装置及び運搬具（純額）	80,512	166,732
工具、器具及び備品	2,347,764	2,325,716
減価償却累計額	△1,992,842	△1,975,431
工具、器具及び備品（純額）	354,921	350,284
土地	3,522,922	3,522,922
建設仮勘定	1,094,977	2,677,248
その他	113,032	117,922
減価償却累計額	△45,498	△63,639
その他（純額）	67,533	54,283
有形固定資産合計	7,028,002	8,623,484
無形固定資産		
ソフトウェア	473,480	408,396
その他	44,997	183,436
無形固定資産合計	518,477	591,833
投資その他の資産		
投資有価証券	47,229	70,468
繰延税金資産	760,210	798,868
その他	284,371	285,308
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	1,084,132	1,146,965
固定資産合計	8,630,612	10,362,283
資産合計	19,471,890	19,173,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,535	624,508
1年内返済予定の長期借入金	50,968	1,197,996
未払金	317,222	370,324
未払費用	111,077	189,448
未払法人税等	377,075	195,051
未払消費税等	29,564	4,976
賞与引当金	240,603	213,713
その他	376,859	534,559
流動負債合計	2,007,907	3,330,576
固定負債		
長期借入金	102,892	1,902,839
役員退職慰労引当金	4,560	5,190
従業員株式給付引当金	—	17,451
退職給付に係る負債	1,119,801	1,132,962
資産除去債務	151,645	154,766
繰延税金負債	463	—
その他	115,581	218,661
固定負債合計	1,494,943	3,431,871
負債合計	3,502,851	6,762,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	1,013,545	1,036,768
利益剰余金	13,265,188	13,022,400
自己株式	△9,592	△3,232,928
株主資本合計	15,423,560	11,980,658
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	461,003	351,619
退職給付に係る調整累計額	44,599	43,289
その他の包括利益累計額合計	505,602	394,909
非支配株主持分	39,875	35,488
純資産合計	15,969,038	12,411,056
負債純資産合計	19,471,890	19,173,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,062,740	11,272,474
売上原価	5,906,876	5,920,999
売上総利益	6,155,863	5,351,475
販売費及び一般管理費	4,427,911	4,920,855
営業利益	1,727,951	430,619
営業外収益		
受取利息	3,762	1,676
受取配当金	34	34
持分法による投資利益	16,177	25,962
その他	8,338	12,711
営業外収益合計	28,313	40,384
営業外費用		
支払利息	4,211	19,557
為替差損	18,450	25,427
譲渡制限付株式関連費用	285	—
営業補償金	—	1,222
その他	22	290
営業外費用合計	22,970	46,497
経常利益	1,733,295	424,506
特別利益		
事業譲渡益	25,869	—
特別利益合計	25,869	—
特別損失		
固定資産売却損	45	—
固定資産除却損	805	3,121
減損損失	—	1,500
特別損失合計	850	4,622
税金等調整前四半期純利益	1,758,313	419,884
法人税等	515,423	82,928
過年度法人税等	—	※ 185,500
四半期純利益	1,242,890	151,455
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,309	△2,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237,580	153,830

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,242,890	151,455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,572	△107,177
退職給付に係る調整額	15,199	△1,309
持分法適用会社に対する持分相当額	275	△2,724
その他の包括利益合計	26,048	△111,211
四半期包括利益	1,268,938	40,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262,417	43,136
非支配株主に係る四半期包括利益	6,520	△2,892

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月9日付で、取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式15,800株の処分を行っております。

また、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月12日付で、自己株式1,797,500株を取得し、2025年8月25日付で、株式給付信託(BBT-RS及びJ-ESOP)の導入に伴う第三者割当による自己株式231,900株の処分を行っております。この結果、単元未満株式の買取による自己株式の増加なども含め、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が23,222千円、自己株式が3,223,335千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,036,768千円、自己株式が3,232,928千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 過年度法人税等

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社において、東京国税局の税務調査を受けた結果、連結子会社である米国現地法人との取引に関し、移転価格税制に基づく行政指導を受けたため、加算税及び延滞税を含めた追徴税額等の見込金額185,500千円を「過年度法人税等」に計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	328,656千円	328,105千円